

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

10088

社会保障・税番号制度事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	社会保障・税番号制度事業		
	中事業	社会保障・税番号制度事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成26年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市政情報課	清水 博恵 435-1212
事業実施の根拠法令	マイナンバー法		関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	・マイナンバー制度の適正かつ有効な運用を図る。		・マイナンバー制度の適正かつ有効な運用を図るため、関係各課の事務の総括、国や県からの情報収集、各課への情報提供並びに総合調整を行う。			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		委員会の開催 庁内研修会の開催 出前講座の開催 条例・規則の改正	委員会の開催 出前講座の開催	委員会の開催 出前講座の開催 条例・規則の改正	出前講座の開催 条例・規則の改正	出前講座の開催

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	919	480	829	526	735	518	0	0	0	0	
伸び率(%)	△17.2%	38.7%	△9.8%	9.6%	△11.3%	△1.5%	△100%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	16,294	17,168	17,229	17,787	9,911	9,990	0	0	0	0
	正規職員以外	0	617	0	650	0	0	0	0	0	0
	小計	16,294	17,785	17,229	18,437	9,911	9,990	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	919	480	829	526	735	518	0	0	0	0	
所要人数(人)	正規職員	2.05	2.16	2.16	2.23	1.24	1.25	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.23	0.00	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	消耗品費434千円、印刷製本費81千円 等										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
委員会	委員会の開催回数	回	目標値	1	1	1		
			実績値	4	2	0		
			達成度(%)	100%	100%	0%	0%	%
庁内研修会	庁内研修会の開催回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	0%
出前講座	出前講座の開催	回	目標値	3	10	10	10	10
			実績値	9	3	0		
			達成度(%)	100%	30%	0%	0%	0%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

#### 4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	マイナンバー制度の推進を図るため、国や県からの情報収集に努め、同制度実施に係る独自利用条例の改正などの部局間の調整を行っており、また、特定個人情報の取扱いにおいては、安全管理措置の徹底を関係課に働きかけるなど、個人番号利用事務（個人番号関係事務を含む）の適正化に取り組んでいることから、現状維持が適当と考える。
見直し・改善内容	マイナンバー制度やマイナンバーカードについては、市民への更なる周知等を図り、市民サービスの向上につながる施策の導入に向けた取り組みを行うとともに、現在実施している事業の進捗管理や国から示されている事業について、引き続き部局間の調整を図るものとする。